

統計調査における流入超過数の差異の要因について[†]

－国勢調査、住民基本台帳人口移動報告と 岐阜県人口動態統計調査の差異の検討－

伊 藤 薫*

概 要

本論文では、「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」、「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果を比較し、その差異の要因を考察した。以下のことが判明した。(1) 岐阜県については、国内移動に限った場合の「国勢調査」と「住民基本台帳人口移動報告」は、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。国外移動を含む「岐阜県人口動態統計調査」は流入超過数がプラスで他の2調査とは逆の結果であった。この要因は、主として同調査が外国人の国外移動を含むためである。(2) 飛騨地域についてみると、「国勢調査」の国内移動では流入超過であるが、「岐阜県人口動態統計調査」では流出超過であった。(3) 国内移動において3調査間に差異を生ずる統計調査方法上の原因は、移動の実態で把握するか、届出かの差異である。またその差異を生む国内要因は届出の有無にあり、①道路建設に伴う工事関係者の流入、②高齢者などの病院又は診療所への入院者・入所者、③老人ホームへの入所、④大学生などが考えられる。

次に外国人と日本人の国外との流入超過数を、「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果により確認した。(4) 2000年から2005年の岐阜県の流入超過数についてみると、全地域累計で1,242人であった。日本人国内移動が流出超過であるのに対し、外国人国外移動は流入超過であった。飛騨圏域に関しては、外国人国外移動の流入超過数400人をもって圏域外への補償することはできず、国内移動も合わせると圏域外に対して流出超過となった。

1. はじめに

筆者は、伊藤薫 [2010b] において岐阜県飛騨地域の人口移動について2000年国勢調査

† 本研究は、平成22年度日本人口学会中部地域部会（2011年2月12日（土）、ぎふまちづくりセンター）で報告した「岐阜県人口動態統計調査と国勢調査の流入超過数の差異について－飛騨地域における1995年から2000年の検討－」を修正したものである。本研究に平成22年度科学研究費補助金（研究種目：基盤研究（C）、研究課題：全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する基礎研究、研究代表者：伊藤薫）の一部及び平成22年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題：岐阜県の人口（人口移動）と経済（産業）に関する基礎的研究（その1）、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp。

集計結果（1995年から2000年の移動）による分析を行った。この分析の中で、総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」の流入超過数の調査結果に大きな差異があることを見出した。

こうした統計調査の調査結果の相違を検討する意義は2点あると考えられる。第1の意義は、人口移動を分析する基礎的な知識として必要なことである。筆者はかねがね、人口移動研究においてはファインディングが足りないと主張してきたが、本研究は基礎的なファインディングを充実するという意義がある。第2の意義は、統計データのそのものの性質を知る上でも重要であることである。同一の現象を調査する複数の統計調査の間にはしばしばデータの差異がみられる。しかし、その差異の発生原因を追究した先行研究は少ない。

なお複数の統計調査にみられるデータの差異を検討した先行研究の例をあげると、国勢調査と住民基本台帳人口移動報告の移動数の差異を検討した大友篤 [1996]、国勢調査の在学就業者数について学生アルバイトの過少申告を検討した伊藤薫 [2005]、国勢調査と在留外国人統計の外国人の差異を検討した石川義孝 [2005] がある。

さて伊藤薫 [2010 b] の分析結果について、廣嶋清志島根大学名誉教授より下記のようなご指摘をいただいた。

(1) 日本人口学会第62回大会（2010年6月12日、お茶の水女子大学）における廣嶋の発表（廣嶋清志 [2010]）において、国勢調査の調査結果によれば、1995年から2000年の島根県男子で転入超過になることを報告した。その原因は外国への転出が把握されていないからである、と指摘した。

(2) 伊藤論文でも国勢調査における岐阜県飛騨圏域の男子の転入超過を指摘し、住民基本台帳人口移動報告ではそうでないと指摘しており興味深い。

(3) 島根県では1985-90年については外国への転出がなくても転出超過だったのが様変わりして、1995-2000年については国外への流出が無視できなくなった。おそらく多くの県で同じことが起こっていると考ええる。

以上のご指摘は、地域の人口動向、とりわけ人口移動を考える上で大変興味深い。そこで本研究では、岐阜県及び岐阜県飛騨地域に関して、次の2点の研究課題を検討する。

研究課題1：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告と岐阜県人口動態統計調査の流入超過数を明らかにし、その乖離の要因を考察する。

研究課題2：外国人と日本人の国外との流入超過数の大きさを岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果により確認する。

なお平成の大合併により、飛騨地域は、2004年2月に4町村が合併して飛騨市となり、2004年3月に5町村が合併して下呂市となり、2005年2月に10市町村が合併して高山市となった。現在は3市1村（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）からなる。

本研究で使用する「飛騨圏域」は、岐阜県総合企画部統計課の使用する圏域名称であり、本論文の飛騨地域の地域範囲と同一である。

2. 国勢調査、住民基本台帳人口移動報告と岐阜県人口動態統計調査の調査結果の比較

2.1 はじめに

本節では、総務省統計局「2000年国勢調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、岐阜県総合企画部統計課「岐阜県人口動態統計調査」（岐阜県企画部統計調査課[1995]参照）の調査結果の相違を検討する。本節は、伊藤薫[2010b]を拡充したものである。

2.2 国勢調査、住民基本台帳人口移動報告と岐阜県人口動態統計調査について

3調査の相違を図表2-1に掲載した。調査方法に様々な相違があるので、調査結果に差異を生ずる。

留意事項の第1は、外国人の取り扱いである。1995年から2000年においては、外国人の国外からの転入が多くなっている（伊藤[2009a]）、日本人のみを対象とする住民基本台帳人口移動報告による流入超過数と他の2調査の調査結果は差異が大きいためである。

留意事項の第2は、国勢調査は5年間の常住地変更で移動を把握しているため、届出毎に移動を把握する他の2調査よりも転入数と転出数の実数は小さくなることである。例えば、高山市の日本人の高校生が1996年4月に東京都の大学に進学し、2000年3月に卒業して高山市に戻ったケースは、国勢調査では移動の事実は記録されないが、他の2調査では転出と転入がそれぞれ記録される。

留意事項の第3は、平成の大合併により飛騨地域の20市町村が4市村に集約された影響である。合併により転入数と転出数は減少することとなった。このため長期比較においては、転入数、転出数より流入超過数の比較が有用である。

以上の留意事項により、本研究では転入数、転出数の比較を行うのではなく、流入超過数の比較を行うこととする。

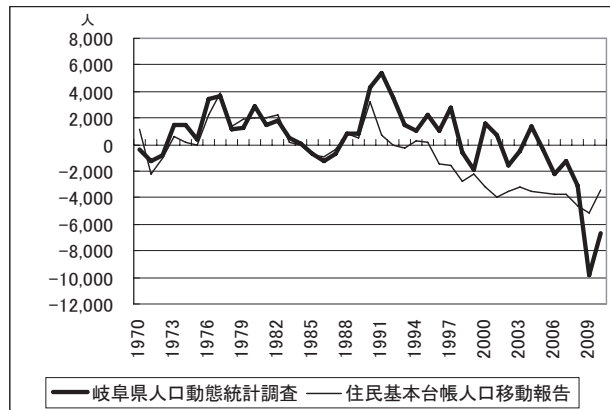
図表2-1 岐阜県の人口移動に関する3調査の比較

項目	国勢調査	住民基本台帳人口移動報告	岐阜県人口動態統計調査
	A	B	C
1. 実施主体	総務省統計局	総務省統計局	岐阜県総合企画部統計課
2. 調査対象者の国籍	日本人、外国人	日本人	日本人、外国人
3. 調査方法	世帯に調査票を配布	届出(住基)	届出(住基、外人登録)
4. 人口移動の把握	1995年10月1日から2000年9月30日の常住地変更	住所変更者の届出	住所変更者の届出
5. 市町村内移動の把握	あり	なし	なし
6. 調査対象年齢	5歳以上	全年齢	全年齢
7. 移動の把握期間	1995年10月1日との住所変更	暦年(1月から12月)	前年10月から当該年9月
8. 複数回の移動の把握	なし	あり	あり
9. 主な調査事項			
9-1 男女別	○	○	○
9-2 年齢別	○	×	○
9-3 産業、職業など	○	×	×
9-4 移動理由	×	×	○
9-5 国外への転出	×	○	○

出典)伊藤薫[2010b]の図表10-1を修正。

2.3 岐阜県における「住民基本台帳人口移動報告」と「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果の比較

まず岐阜県全体の流入超過数の調査結果について、「岐阜県人口動態統計調査」と「住民基本台帳人口移動報告」を1970年から2010年で比較してみよう。図表2-2から明らかなように1970年代と1980年代はほぼ同じ推移をしているが、1990年代と2000年代は差異が大きい。大きな乖離が始まった1991年においては、「岐阜県人口動態統計調査」の流入超過数は5,359人であるが、「住民基本台帳人口移動報告」は737人であり、4,622人も「岐阜県人口動態統計調査」の方が大きい。この要因は、1989年に入国管理法が改正され、日系3世とその家族を対象に在留資格「定住者」が新設され、また在留資格「研修」が創設（当時は期間1年、1997年から2年）され、外国人の流入超過が一挙に大きくなったことにある（平岩恵理子・伊藤薫 [2008]、p.54参照）。岐阜県は日系ブラジル人、中国人研修生の両方が多い代表的な県であり（図表2-3参照）、1990年代と2000年代を通じて、流入超過数は外国人を含む「岐阜県人口動態統計調査」の方が「住民基本台帳人口移動報告」より大きかったが、2008年9月のリーマンショック以降は逆に「岐阜県人口動態統計調査」の流出超過数が大きくなった。2009年の流出超過数は「岐阜県人口動態統計調査」の9,587人に対して、「住民基本台帳人口移動報告」は5,188人であり、「岐阜県人口動態統計調査」が4,399人大きかった。これは外国人が岐阜県から大幅に流出超過となったためである。



注) 岐阜県人口動態統計調査は、外国人を含み、国外との移動を含む。
住民基本台帳人口移動報告は、日本人のみで国外との移動を含まない。
資料) 岐阜県総合企画部統計課「岐阜県人口動態統計調査」
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表2-2 岐阜県の流入超過数の推移（1970年～2010年）

図表 2 - 3 岐阜県の外国人の推移

年次	総数	中国人	ブラジル人
1990	13,498	693	1,643
1995	22,548	2,463	8,073
2000	36,595	6,915	14,809
2005	50,769	14,112	19,152

資料)法務省入国管理局「在留外国人統計」

以上のように、岐阜県全体でみて、「岐阜県人口動態統計調査」と「住民基本台帳人口移動報告」の流入超過数には1990年代以降に大幅な差異が生じていることが明確である。その要因は、外国人の移動にある。

参考までに図表 2 - 3 に掲げた「在留外国人統計」による岐阜県の外国人数をみると、1995年から2000年の間に外国人登録者数は、14,047人の増加であったが、そのうち中国人は4,452人、ブラジル人は6,736人の増加であった。また2000年から2005年の間に外国人登録者数は、14,174人の増加であったが、そのうち中国人は7,197人、ブラジル人は4,343人の増加であった。

2.4 岐阜県と飛騨地域の3調査の調査結果の乖離

1995年から2000年について、3調査の流入超過数を岐阜県と飛騨圏域について図表 2 - 4 に示した。

まず岐阜県については、「国勢調査」の国内移動に限った調査結果(A 2)と「住民基本台帳人口移動報告」(B)は、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。しかし「岐阜県人口動態統計調査」(C)は流入超過数がプラスと他の2調査(A 2、B)と逆の結果となった。この要因は、「岐阜県人口動態統計調査」(C)が外国人(及び日本人)の国外移動を含むためである。1995年から2000年にかけては中国人、日系ブラジル人の転入数が多かったために、岐阜県は外国人を含んだ流入超過数はプラスとなる(伊藤 [2009 a] 参照)。また国勢調査の国外からの転入者数(A 1)については国内の流出超過数12,203人(A 2)を上回る14,305人であり、廣嶋が指摘しているように仮に国外からの転入者数(A 1)を加えれば、国勢調査の国内・国外の流入超過数については、岐阜県では一見「流入超過」のように見える。

次に飛騨圏域についてみてみよう。飛騨圏域については、「住民基本台帳人口移動報告」(B)の数値はない。「国勢調査」の国内移動(A 2)では406人の流入超過であるが、「岐阜県人口動態統計調査」(C)では968人の流出超過であった。岐阜県の数値とは正負の符号が全く逆であるという興味深い現象が生じている。またこの乖離は、ほとんど男で生じていることが明らかである。筆者が伊藤 [2010 b] で示した数値は国内分(A 2)の406

図表 2 - 4 岐阜県と飛騨圏域の流出超過数の 3 調査の比較 (1995年~2000年)

区分	国勢調査		住民基本台帳 人口移動報告	岐阜県人口 動態統計調査
	A1	A2	B	C
調査対象	国外、 日本人と外国人、 転入のみ	国内、 日本人と外国人、 流入超過数	国内、 日本人のみ、 流入超過数	国外を含む、 日本人と外国人、 流入超過数
調査期間	1995年10月~2000年9月		1996年1月 ~2000年12月	1995年10月 ~2000年9月
年齢	5歳以上		全年齢	全年齢
(1)岐阜県				
男女計	14,305	-12,203	-11,322	2,855
男	6,158	-4,054	-3,767	1,909
女	8,147	-8,149	-7,555	946
(2)飛騨圏域				
男女計	542	406	—	-968
男	267	1,222	—	-190
女	275	-816	—	-778

注)国勢調査においては、国外への転出は調査されていない。

資料)2000年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、岐阜県人口動態統計調査

出典)伊藤薫[2010b]の図表10-2を修正(A1を追加)。

人であるが、国勢調査の国外からの転入者数(A1)は542人であるので、仮に国勢調査での転入者総数を使用した流入超過数は948人となり、流入超過数は拡大する。

3. 調査結果に差異を生ずる国内要因の検討

それでは調査結果の差異を生ずる要因は何であろうか。まず国内要因である。大きな要因である国外要因については、第4節でその数量を把握する。

調査結果に差異を生ずる統計調査方法上の原因は、移動の実態(「国勢調査」(A2))で把握するか、本人の届出(「住民基本台帳人口移動報告」(B))、「岐阜県人口動態統計調査」(C))かの差異である。

外国人の国外からの流入超過が比較的少なく国内要因がより大きな飛騨圏域の市町村別について、「国勢調査」(A2)と「岐阜県人口動態統計調査」(C)の流入超過数を図表3-1において比較した。「国勢調査」と「岐阜県人口動態統計調査」においては、両者の調査期間は同一であり、調査対象は両者共外国人を含むが、「国勢調査」が国内移動のみの流入超過数、「岐阜県人口動態統計調査」が国外移動を含む流入超過数という相違がある。両者の乖離を差異(D)に示す。飛騨圏域においては第4節で示すように外国人の国外移動は少ない。そのために図表3-1の数値は、国内移動の影響が大きい。

図表 3-1 国勢調査と岐阜県人口動態統計調査の流入超過数の比較

市町村	2000年国勢調査	岐阜県人口動態統計調査	差異
	1995年10月～2000年9月 国内流入超過数 外国人を含む 男女計、5歳以上	1995年10月～2000年9月 国外を含む流入超過数 外国人を含む 男女計、全年齢	
	A2	C	D=A2-C
203 高山市	696	-16	712
581 萩原町	90	228	-138
582 小坂町	-104	-65	-39
583 下呂町	-167	-354	187
584 金山町	-108	-53	-55
585 馬瀬村	-19	-26	7
601 丹生川村	32	70	-38
602 清見村	31	-33	64
603 荘川村	-20	-46	26
604 白川村	322	27	295
605 宮村	72	92	-20
606 久々野町	10	0	10
607 朝日村	-24	-9	-15
608 高根村	45	-23	68
621 古川町	59	124	-65
622 国府町	31	-36	67
623 河合村	48	-97	145
624 宮川村	10	-52	62
625 神岡町	-625	-681	56
626 上宝村	27	-18	45
飛騨圏域	406	-968	1,374

資料) 2000年国勢調査、岐阜県人口動態統計調査
 出典) 伊藤薫[2010b]の図表10-3を修正。

市町村別に比較すると、「国勢調査」の流入超過数が大きい市町村が高山市（712人）、白川村（295人）、下呂町（187人）、河合村（145人）などとなっており、地域の中心市町で大きいことが分かる。

飛騨地域において「国勢調査」（A2）と「岐阜県人口動態統計調査」（C）に差異を生ずる要因を検討すると、主要なものとして以下の4要因が考えられる。

第1の国内要因は、道路建設（東海北陸自動車道など）に伴う工事関係者の流入である。建設工事関係者は、工事現場の近くに長期間居住していても住民基本台帳の届出をするケースが少ないためにこうした差異が生じていると考えられる。東海北陸自動車道（愛知県一宮市～富山県小矢部市、185km）の全線開通は2008年7月であり、また中部縦貫自動車道が飛騨清見ICから高山ICへ延長したのは2007年9月である。飛騨地域の道路建設はトンネル、橋梁が多く、長期間を要した。「国勢調査」による飛騨圏域の建設業従業者数は、1995年12,887人から2000年13,967人へ1,080人、8.4%増加しているが、全国ではこの期間に建設業従業者は5.1%の減少と対照的な推移であった。こうした建設業工事関係者の居住地が、高山市や白川村が多かったのではないだろうか。

高速道路やダムなどの大規模工事の実施主体について、飛騨地域の自治体や建設業団体に2011年に取材をした結果、以下のことが判明した。例えば東海北陸自動車道のような高速道路の大規模工事においては、山を削る自動車道の建設、大規模なトンネル、橋梁の工事が必要となるが、その受託者は大手ゼネコン（総合建設業）である。大手ゼネコンは子会社あるいは協力会社と一緒に工事現場に赴いて工事を実施する。その技術者や作業員なども飛騨地域外から赴任する。これに対し、地元の中小建設業者は、大手ゼネコンの下請

け会社になるケースもあるが、多くは東海北陸自動車道に接続する県道や市町村道の工事を受託する。地元の中小建設業者の技術者、作業員などは、勿論地元の居住者である。建設工事に関連する資材の調達会社や建設機材のレンタル会社も高山市などに支店・営業所を開設することがある。その営業マンは、当然、飛騨地域外から赴任する。

差異の第2の国内要因は、「病院への入院、入所」である。「国勢調査」においては「常住者」に対して「常住地」で調査される。常住者とは、「当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者」をいう。これに対して、高齢者などに多い「病院・療養所の入院者・入所者」の常住の定義には特例の定めがあり、常住地は「病院又は診療所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の有無にかかわらず自宅」とされている（各回国勢調査報告による）。人々は、通常、引き続き3か月以上入院し、又は入所していても住民基本台帳の居住地変更の届出はしない。そこで、大規模な病院のある地域、多くの場合は地域の中心地であるが、流入超過数は「国勢調査」の方が「岐阜県人口動態統計調査」より大きくなる傾向があるであろう。

乖離の第3の国内要因は、「老人ホームへの入所」である。老人ホームへの入所者については、「病院・療養所の入院者」のような特例はない（総務省統計局への電話照会による）。最近では老人ホームの所在地に住民基本台帳の届出をするようになってきているようであるが、以前は住民基本台帳の登録を従来の市町村に残したまま、他市町村の老人ホームに入所しているケースがあったと聞いている。こうしたケースでは、老人ホームの所在市町村で流入超過数は「国勢調査」の方が「岐阜県人口動態統計調査」より大きくなる傾向があるであろう。

差異の第4の国内要因は、「学生などの転出者が住民基本台帳の届出をしない傾向があること」である。地方出身の大学生は、大都市圏に居住しても出身地に住民基本台帳の転出の届出をしていないことがある。大学教員としては、遠隔地から来ている学生が住民基本台帳の届出をしない傾向は、身近でしばしば経験することである。市町村長の選挙、あるいは市町村議会議員の選挙では、出身地において貴重な1票となるであろう。この結果、実態を調べる「国勢調査」と届出主義の「住民基本台帳人口移動報告」あるいは「岐阜県人口動態統計調査」では、差異が生ずることとなる。大学生の多い京都府、東京都などでは、大きな差異が生じてもおかしくはない。

4. 差異を生ずる国外要因の検討（岐阜県人口動態統計調査）

4.1 岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果について

本節では、岐阜県の人口移動における日本人と外国人の国外移動における流入超過数の大きさを検討する。本節は、伊藤薫 [2010 a] を充実したものである。

「岐阜県人口動態統計調査」は、岐阜県総合企画部統計課が中心となり、市町村の住民基本台帳と外国人登録の届出の書類に基づいて作成・公表している（岐阜県企画部統計調査課 [1995] 参照）。この調査結果では、外国人や国外移動については岐阜県全体の数値が公表されることがあるが、市町村別では少ない。届出の個票から再集計した特別集計結果から、岐阜県全体と飛騨圏域の移動数を2000年から2005年について掲載する。個票より再集計した集計結果のために、この期間しかデータは得られていない。図表4-1から図表4-6は、詳細な区分による極めて珍しい統計表である。

4.2 岐阜県の日本人国外移動と外国人国外移動

まず岐阜県について検討する（図表4-1から図表4-4）。

岐阜県の男女計の県外との流入超過数（図表4-1）は、2000年から2005年の累計で1,242人であったが、日本人国内移動が20,990人の流出超過であったのに対して外国人国外移動は24,544人の流入超過であった。この時期の岐阜県の人口は、外国人の国外との流入超過数によって維持されていたことが明確である。同様な要因により、図表2-2の国勢調査による国内流入超過数（A2）と岐阜県人口動態統計調査（C）の差異は、主として外国人国外移動により生じていると考えられる。外国人の国内移動については2,186人の流出超過であったが、これは日本人の国内移動と同じであり興味深い。岐阜県は、国外から外国人の大量の流入超過を迎えたが、一方で国内に対しては流出超過となっていたのである。

男女別にみると、2000年から2005年の累計で、男は1,244人の流入超過であるが、女は2人の流出超過であった。この差異は、日本人の国内への流出超過数が男で7,470人、女で13,520人と女が男の倍近い数値になっていることから生じている。

男女別の移動数の大小を性比（女100人につき男）で観察すると、明瞭な特徴がある（図表4-4）。すなわち、男が女より多い移動パターンは、転入と転出のいずれについても、日本人国内移動、外国人国内移動、外国人県内移動であり、逆に女が多い移動パターンは、日本人国外移動、外国人国外移動であった。すなわち、国外移動に関しては、日本人、外国人ともに女が優勢であった。一般に移動距離が長い移動は男が優勢といわれるが、岐阜県に関しては逆の調査結果が得られた。

図表4-1 岐阜県の人口移動数（2000年から2005年、男女計）

		単位：人						
区分	理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-2005
I. 県外移動								
1. 転入								
①日本人国内移動	理由あり	48,482	49,211	47,619	49,701	51,513	51,441	297,967
②日本人国外移動	理由あり	33,793	33,497	32,946	32,340	31,344	31,030	194,950
③日本人職権記載等	理由不詳	1,187	1,277	1,359	1,389	1,527	1,663	8,402
④外国人国内移動	理由不詳	669	621	699	704	542	529	3,764
⑤外国人国外移動	理由不詳	4,005	3,868	3,638	4,271	5,329	4,883	25,994
		8,828	9,948	8,977	10,997	12,771	13,336	64,857
2. 転出								
①日本人国内移動	理由あり	46,932	48,467	49,190	50,222	50,112	51,802	296,725
②日本人国外移動	理由あり	36,807	37,088	36,708	35,463	35,152	34,722	215,940
③日本人職権消除	理由不詳	1,398	1,570	1,521	1,617	1,792	1,618	9,516
④外国人国内移動	理由不詳	304	485	522	627	433	405	2,776
⑤外国人国外移動	理由不詳	3,859	4,367	4,190	4,706	5,066	5,992	28,180
		4,564	4,957	6,249	7,809	7,669	9,065	40,313
3. 流入超過数								
①日本人国内移動	理由あり	1,550	744	-1,571	-521	1,401	-361	1,242
②日本人国外移動	理由あり	-3,014	-3,591	-3,762	-3,123	-3,808	-3,692	-20,990
③日本人職権関係	理由不詳	-211	-293	-162	-228	-265	45	-1,114
④外国人国内移動	理由不詳	365	136	177	77	109	124	988
⑤外国人国外移動	理由不詳	146	-499	-552	-435	263	-1,109	-2,186
		4,264	4,991	2,728	3,188	5,102	4,271	24,544
II. 県内市町村間移動								
1. 転入・転出								
⑥日本人県内移動	理由あり	41,921	42,209	42,095	41,792	40,916	38,257	247,190
⑦外国人県内移動	理由不詳	39,304	39,056	39,282	38,510	37,124	34,243	227,519
		2,617	3,153	2,813	3,282	3,792	4,014	19,671

資料)岐阜県人口動態統計調査
出典)伊藤薫[2007]

図表4-2 岐阜県の人口移動数（2000年から2005年、男）

		単位：人						
区分	理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05
I. 県外移動								
1. 転入								
①日本人国内移動	理由あり	25,572	25,804	24,681	25,251	25,814	25,834	152,956
②日本人国外移動	理由あり	19,019	18,998	18,852	18,551	17,881	17,772	111,073
③日本人職権記載等	理由不詳	543	596	660	601	658	696	3,754
④外国人国内移動	理由不詳	405	355	424	442	366	345	2,337
⑤外国人国外移動	理由不詳	2,360	2,282	2,031	2,389	3,052	2,805	14,919
		3,245	3,573	2,714	3,268	3,857	4,216	20,873
2. 転出								
①日本人国内移動	理由あり	24,759	25,209	25,120	25,312	25,522	25,790	151,712
②日本人国外移動	理由あり	20,125	20,150	19,990	19,468	19,486	19,324	118,543
③日本人職権消除	理由不詳	654	719	678	684	765	681	4,181
④外国人国内移動	理由不詳	215	357	385	456	323	297	2,033
⑤外国人国外移動	理由不詳	2,245	2,495	2,420	2,665	2,937	3,438	16,200
		1,520	1,488	1,647	2,039	2,011	2,050	10,755
3. 流入超過数								
①日本人国内移動	理由あり	813	595	-439	-61	292	44	1,244
②日本人国外移動	理由あり	-1,106	-1,152	-1,138	-917	-1,605	-1,552	-7,470
③日本人職権関係	理由不詳	-111	-123	-18	-83	-107	15	-427
④外国人国内移動	理由不詳	190	-2	39	-14	43	48	304
⑤外国人国外移動	理由不詳	115	-213	-389	-276	115	-633	-1,281
		1,725	2,085	1,067	1,229	1,846	2,166	10,118
II. 県内市町村間移動								
1. 転入・転出								
①日本人県内移動	理由あり	20,535	20,688	20,560	20,821	20,428	19,030	122,062
②外国人県内移動	理由不詳	19,160	18,972	19,084	19,105	18,413	16,972	111,706
		1,375	1,716	1,476	1,716	2,015	2,058	10,356

資料)岐阜県人口動態統計調査
出典)伊藤薫[2007]

図表 4-3 岐阜県の人口移動数（2000年から2005年、女）

区 分		理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05
単位：人									
I. 県外移動									
1. 転入									
①日本人国内移動	理由あり	22,910	23,407	22,938	24,450	25,699	25,607	145,011	
②日本人国外移動	理由あり	14,774	14,499	14,094	13,789	13,463	13,258	83,877	
③日本人職権記載等	理由不詳	644	681	699	788	869	967	4,648	
④外国人国内移動	理由不詳	264	266	275	262	176	184	1,427	
⑤外国人国外移動	理由不詳	1,645	1,586	1,607	1,882	2,277	2,078	11,075	
			5,583	6,375	6,263	7,729	8,914	9,120	43,984
2. 転出									
①日本人国内移動	理由あり	22,173	23,258	24,070	24,910	24,590	26,012	145,013	
②日本人国外移動	理由あり	16,682	16,938	16,718	15,995	15,666	15,398	97,397	
③日本人職権消除	理由不詳	744	851	843	933	1,027	937	5,335	
④外国人国内移動	理由不詳	89	128	137	171	110	108	743	
⑤外国人国外移動	理由不詳	1,614	1,872	1,770	2,041	2,129	2,554	11,980	
			3,044	3,469	4,602	5,770	5,658	7,015	29,558
3. 流入超過数									
①日本人国内移動	理由あり	737	149	-1,132	-460	1,109	-405	-2	
②日本人国外移動	理由あり	-1,908	-2,439	-2,624	-2,206	-2,203	-2,140	-13,520	
③日本人職権関係	理由不詳	-100	-170	-144	-145	-158	30	-687	
④外国人国内移動	理由不詳	175	138	138	91	66	76	684	
⑤外国人国外移動	理由不詳	31	-286	-163	-159	148	-476	-905	
			2,539	2,906	1,661	1,959	3,256	2,105	14,426
II. 県内市町村間移動									
1. 転入・転出									
①日本人県内移動	理由あり	21,386	21,521	21,535	20,971	20,488	19,227	125,128	
②外国人県内移動	理由不詳	20,144	20,084	20,198	19,405	18,711	17,271	115,813	
			1,242	1,437	1,337	1,566	1,777	1,956	9,315

資料)岐阜県人口動態統計調査
出典)伊藤薫[2007]

図表 4-4 岐阜県の人口移動の性比（2000年から2005年）

区 分		理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05
I. 県外移動									
1. 転入									
①日本人国内移動	理由あり	111.6	110.2	107.6	103.3	100.4	100.9	105.5	
②日本人国外移動	理由あり	128.7	131.0	133.8	134.5	132.8	134.0	132.4	
③日本人職権記載等	理由不詳	84.3	87.5	94.4	76.3	75.7	72.0	80.8	
④外国人国内移動	理由不詳	153.4	133.5	154.2	168.7	208.0	187.5	163.8	
⑤外国人国外移動	理由不詳	143.5	143.9	126.4	126.9	134.0	135.0	134.7	
			58.1	56.0	43.3	42.3	43.3	46.2	47.5
2. 転出									
①日本人国内移動	理由あり	111.7	108.4	104.4	101.6	103.8	99.1	104.6	
②日本人国外移動	理由あり	120.6	119.0	119.6	121.7	124.4	125.5	121.7	
③日本人職権消除	理由不詳	87.9	84.5	80.4	73.3	74.5	72.7	78.4	
④外国人国内移動	理由不詳	241.6	278.9	281.0	266.7	293.6	275.0	273.6	
⑤外国人国外移動	理由不詳	139.1	133.3	136.7	130.6	138.0	134.6	135.2	
			49.9	42.9	35.8	35.3	35.5	29.2	36.4
II. 県内市町村間移動									
1. 転入・転出									
①日本人県内移動	理由あり	96.0	96.1	95.5	99.3	99.7	99.0	97.5	
②外国人県内移動	理由不詳	95.1	94.5	94.5	98.5	98.4	98.3	96.5	
			110.7	119.4	110.4	109.6	113.4	105.2	111.2

注)性比=男/女×100

資料)岐阜県人口動態統計調査
出典)本研究

4.3 飛騨圏域の日本人国外移動と外国人国外移動

次に飛騨圏域について検討する。

図表 4-5 は男女計の数値であるが、日本人国外移動については2000年から2005年の6年間の累計で53人の流出超過であった。一方、外国人国外移動は400人の流入超過であっ

た。これらは岐阜県全体と同じ傾向である。男女別にみると（図表4-6、図表4-7）、男女共、同じく日本人国外移動は流出超過、外国人国外移動は流入超過であった。飛騨圏域に関しては岐阜県とは相違して、外国人国外移動の流入超過数で日本人国内移動の流出超過数を補償することができず、圏域外に対して3,086人の流出超過という結果となっている。

移動数の性比を観察すると（図表4-8）、日本人国外移動、外国人国外移動ともに女が優勢であるが、これも岐阜県全体と同じであった。

さて、2000年から2005年の6年間における国外との流入超過数については、日本人（マイナス53人）と外国人（プラス400人）の合計で347人の流入超過である。これを1年当たり計算すると57.8人の流入超過となる。仮に2000年のみの数値を使用すると1年当たり89人の流入超過となる。

仮にこの6年平均数値57.8人が1995年国勢調査から2000年国勢調査まで継続していたと仮定すると、日本人・外国人を合わせて289人の流入超過数となる。図表2-2の国勢調査による飛騨圏域流入超過数（（A2）、男女計、国内移動のみ）の406人は、289人を加えて695人に補正されることとなる。国勢調査と岐阜県人口動態統計調査の間には、国外との移動を考慮した場合には、第2節で紹介した数値より、より大きな乖離があったと推測される。

図表4-5 飛騨圏域の人口移動数（2000年から2005年、男女計）

区 分	理由の有無	単 位 : 人						
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05
I-1 転入総数		6,994	6,720	6,652	6,551	5,856	5,280	38,053
I-2 転出総数		7,036	7,292	6,880	7,241	6,691	5,999	41,139
I-3 流入超過数		-42	-572	-228	-690	-835	-719	-3,086
II 飛騨圏域内転入・転出								
II-1 転入・転出数		1,871	1,816	1,744	1,725	1,499	751	9,406
II-2 日本人	理由あり	1,838	1,803	1,713	1,709	1,494	739	9,296
II-3 外国人	理由不詳	33	13	31	16	5	12	110
III 美濃4圏域との転入・転出								
III-1-1 転入		1,566	1,402	1,403	1,332	1,150	1,177	8,030
III-1-2 日本人	理由あり	1,531	1,377	1,382	1,313	1,096	1,115	7,814
III-1-3 外国人	理由不詳	35	25	21	19	54	62	216
III-2-1 転出		1,492	1,582	1,483	1,560	1,441	1,420	8,958
III-2-2 日本人	理由あり	1,458	1,549	1,447	1,516	1,391	1,366	8,727
III-2-3 外国人	理由不詳	34	33	16	44	50	54	231
III-3-1 流入超過数		74	-180	-60	-228	-291	-243	-928
III-3-2 日本人	理由あり	73	-172	-65	-203	-295	-251	-913
III-3-3 外国人	理由不詳	1	-8	5	-25	4	8	-15
IV 県外移動								
IV-1 転入		3,557	3,502	3,505	3,494	3,207	3,352	20,617
IV-1-1 日本人国内移動	理由あり	3,022	2,988	2,927	2,824	2,601	2,698	17,060
IV-1-2 日本人国外移動	理由あり	60	37	66	58	79	55	355
IV-1-3 日本人職権記載等	理由不詳	56	47	55	92	33	29	312
IV-1-4 外国人国内移動	理由不詳	132	124	99	99	98	102	654
IV-1-5 外国人国外移動	理由不詳	287	306	358	421	396	468	2,236
IV-2 転出		3,673	3,894	3,673	3,956	3,751	3,828	22,775
IV-2-1 日本人国内移動	理由あり	3,289	3,419	3,166	3,330	3,203	3,288	19,695
IV-2-2 日本人国外移動	理由あり	58	48	87	73	79	63	408
IV-2-3 日本人職権記載等	理由不詳	16	32	42	49	44	17	200
IV-2-4 外国人国内移動	理由不詳	110	129	82	107	96	112	636
IV-2-5 外国人国外移動	理由不詳	200	266	296	397	329	348	1,836
IV-3 流入超過数		-116	-392	-168	-462	-544	-476	-2,158
IV-3-1 日本人国内移動	理由あり	-267	-431	-239	-506	-602	-590	-2,635
IV-3-2 日本人国外移動	理由あり	2	-11	-21	-15	0	-8	-53
IV-3-3 日本人職権記載等	理由不詳	40	15	13	43	-11	12	112
IV-3-4 外国人国内移動	理由不詳	22	-5	17	-8	2	-10	18
IV-3-5 外国人国外移動	理由不詳	87	40	62	24	67	120	400

資料)岐阜県人口動態統計調査
出典)伊藤薫(2010a)の図表6-1。

図表 4-6 飛騨圏域の人口移動数（2000年から2005年、男）

区 分		理由の有無	単位：人					2000-05	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	
I-1	転入総数		3,787	3,635	3,534	3,510	3,227	2,889	20,582
I-2	転出総数		3,742	3,813	3,604	3,745	3,626	3,248	21,778
I-3	流入超過数		45	-178	-70	-235	-399	-359	-1,196
II. 飛騨圏域内転入・転出									
II-1	転入・転出数		859	840	765	737	728	353	4,282
II-2	日本人	理由あり	837	833	750	728	725	351	4,224
II-3	外国人	理由不詳	22	7	15	9	3	2	58
III. 美濃4圏域との転入・転出									
III-1-1	転入		909	800	788	764	664	689	4,614
III-1-2	日本人	理由あり	886	787	778	753	640	646	4,490
III-1-3	外国人	理由不詳	23	13	10	11	24	43	124
III-2-1	転出		840	855	812	845	787	767	4,906
III-2-2	日本人	理由あり	817	837	803	826	757	739	4,779
III-2-3	外国人	理由不詳	23	18	9	19	30	28	127
III-3-1	流入超過数		69	-55	-24	-81	-123	-78	-292
III-3-2	日本人	理由あり	69	-50	-25	-73	-117	-93	-289
III-3-3	外国人	理由不詳	0	-5	1	-8	-6	15	-3
IV. 県外移動									
IV-1	転入		2,019	1,995	1,981	2,009	1,835	1,847	11,686
IV-1-1	日本人国内移動	理由あり	1,796	1,771	1,743	1,731	1,581	1,595	10,217
IV-1-2	日本人国外移動	理由あり	21	13	29	22	32	19	136
IV-1-3	日本人職権記載等	理由不詳	33	31	38	56	21	15	194
IV-1-4	外国人国内移動	理由不詳	87	69	57	50	67	59	389
IV-1-5	外国人国外移動	理由不詳	82	111	114	150	134	159	750
IV-2	転出		2,043	2,118	2,027	2,163	2,111	2,128	12,590
IV-2-1	日本人国内移動	理由あり	1,888	1,914	1,813	1,899	1,876	1,926	11,316
IV-2-2	日本人国外移動	理由あり	31	20	36	24	22	17	150
IV-2-3	日本人職権記載等	理由不詳	9	26	30	36	34	11	146
IV-2-4	外国人国内移動	理由不詳	62	75	51	72	54	64	378
IV-2-5	外国人国外移動	理由不詳	53	83	97	132	125	110	600
IV-3	流入超過数		-24	-123	-46	-154	-276	-281	-904
IV-3-1	日本人国内移動	理由あり	-92	-143	-70	-168	-295	-331	-1,099
IV-3-2	日本人国外移動	理由あり	-10	-7	-7	-2	10	2	-14
IV-3-3	日本人職権記載等	理由不詳	24	5	8	20	-13	4	48
IV-3-4	外国人国内移動	理由不詳	25	-6	6	-22	13	-5	11
IV-3-5	外国人国外移動	理由不詳	29	28	17	18	9	49	150

資料)岐阜県人口動態統計調査
初出)本研究

図表 4-7 飛騨圏域の人口移動数（2000年から2005年、女）

区 分		理由の有無	単位：人					2000-05	
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	
I-1	転入総数		3,207	3,085	3,118	3,041	2,629	2,391	17,471
I-2	転出総数		3,294	3,479	3,276	3,496	3,065	2,751	19,361
I-3	流入超過数		-87	-394	-158	-455	-436	-360	-1,890
II. 飛騨圏域内転入・転出									
II-1	転入・転出数		1,012	976	979	988	771	398	5,124
II-2	日本人	理由あり	1,001	970	963	981	769	388	5,072
II-3	外国人	理由不詳	11	6	16	7	2	10	52
III. 美濃4圏域との転入・転出									
III-1-1	転入		657	602	615	568	486	488	3,416
III-1-2	日本人	理由あり	645	590	604	560	456	469	3,324
III-1-3	外国人	理由不詳	12	12	11	8	30	19	92
III-2-1	転出		652	727	651	715	654	653	4,052
III-2-2	日本人	理由あり	641	712	644	690	634	627	3,948
III-2-3	外国人	理由不詳	11	15	7	25	20	26	104
III-3-1	流入超過数		5	-125	-36	-147	-168	-165	-636
III-3-2	日本人	理由あり	4	-122	-40	-130	-178	-158	-624
III-3-3	外国人	理由不詳	1	-3	4	-17	10	-7	-12
IV. 県外移動									
IV-1	転入		1,538	1,507	1,524	1,485	1,372	1,505	8,931
IV-1-1	日本人国内移動	理由あり	1,226	1,217	1,184	1,093	1,020	1,103	6,843
IV-1-2	日本人国外移動	理由あり	39	24	37	36	47	36	219
IV-1-3	日本人職権記載等	理由不詳	23	16	17	36	12	14	118
IV-1-4	外国人国内移動	理由不詳	45	55	42	49	31	43	265
IV-1-5	外国人国外移動	理由不詳	205	195	244	271	262	309	1,486
IV-2	転出		1,630	1,776	1,646	1,793	1,640	1,700	10,185
IV-2-1	日本人国内移動	理由あり	1,401	1,505	1,353	1,431	1,327	1,362	8,379
IV-2-2	日本人国外移動	理由あり	27	28	51	49	57	46	258
IV-2-3	日本人職権記載等	理由不詳	7	6	12	13	10	6	54
IV-2-4	外国人国内移動	理由不詳	48	54	31	35	42	48	258
IV-2-5	外国人国外移動	理由不詳	147	183	199	265	204	238	1,236
IV-3	流入超過数		-92	-269	-122	-308	-268	-195	-1,254
IV-3-1	日本人国内移動	理由あり	-175	-288	-169	-338	-307	-259	-1,536
IV-3-2	日本人国外移動	理由あり	12	-4	-14	-13	-10	-10	-39
IV-3-3	日本人職権記載等	理由不詳	16	10	5	23	2	8	64
IV-3-4	外国人国内移動	理由不詳	-3	1	11	14	-11	-5	7
IV-3-5	外国人国外移動	理由不詳	58	12	45	6	58	71	250

資料)岐阜県人口動態統計調査
初出)本研究

図表 4-8 飛騨圏域の人口移動の性比（2000年から2005年）

区分	理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05
I-1 転入総数		118.1	117.8	113.3	115.4	122.7	120.8	117.8
I-2 転出総数		113.6	109.6	110.0	107.1	118.3	118.1	112.5
II. 飛騨圏域内転入・転出								
II-1 転入・転出数		84.9	86.1	78.1	74.6	94.4	88.7	83.6
II-2 日本人	理由あり	83.6	85.9	77.9	74.2	94.3	90.5	83.3
II-3 外国人	理由不詳	200.0	116.7	93.8	128.6	150.0	20.0	111.5
III. 美濃4圏域との転入・転出								
III-1-1 転入		138.4	132.9	128.1	134.5	136.6	141.2	135.1
III-1-2 日本人	理由あり	137.4	133.4	128.8	134.5	140.4	137.7	135.1
III-1-3 外国人	理由不詳	191.7	108.3	90.9	137.5	80.0	226.3	134.8
III-2-1 転出		128.8	117.6	124.7	118.2	120.3	117.5	121.1
III-2-2 日本人	理由あり	127.5	117.6	124.7	119.7	119.4	117.9	121.0
III-2-3 外国人	理由不詳	209.1	120.0	128.6	76.0	150.0	107.7	122.1
IV. 県外移動								
IV-1 転入		131.3	132.4	130.0	135.3	133.7	122.7	130.8
IV-1-1 日本人国内移動	理由あり	146.5	145.5	147.2	158.4	155.0	144.6	149.3
IV-1-2 日本人国外移動	理由あり	53.8	54.2	78.4	61.1	68.1	52.8	62.1
IV-1-3 日本人職権記載等	理由不詳	143.5	193.8	223.5	155.6	175.0	107.1	164.4
IV-1-4 外国人国内移動	理由不詳	193.3	125.5	135.7	102.0	216.1	137.2	146.8
IV-1-5 外国人国外移動	理由不詳	40.0	56.9	46.7	55.4	51.1	51.5	50.5
IV-2 転出		125.3	119.3	123.1	120.6	128.7	125.2	123.6
IV-2-1 日本人国内移動	理由あり	134.8	127.2	134.0	132.7	141.4	141.4	135.1
IV-2-2 日本人国外移動	理由あり	114.8	71.4	70.6	49.0	38.6	37.0	58.1
IV-2-3 日本人職権記載等	理由不詳	128.6	433.3	250.0	276.9	340.0	183.3	270.4
IV-2-4 外国人国内移動	理由不詳	129.2	138.9	164.5	205.7	128.6	133.3	146.5
IV-2-5 外国人国外移動	理由不詳	36.1	45.4	48.7	49.8	61.3	46.2	48.5

注) 性比=男/女×100

資料) 岐阜県人口動態統計調査
初出) 本研究

5. 結論

本報告では、岐阜県と岐阜県飛騨地域に関して、①伊藤 [2010 b] を拡充して、国勢調査における外国からの転入をも明示して、総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、岐阜県総合企画部統計課「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果を比較し、その差異の要因を考察し、次に、②外国人と日本人の外国との流入超過数を、「岐阜県人口動態統計調査」の調査結果（伊藤 [2010 a] など）により確認した。

①に関しては、以下のことが判明した。

(1) 岐阜県については、国内移動に限った調査結果である国勢調査（A 2）と住民基本台帳人口移動報告（B）は、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。岐阜県人口動態統計調査（C）は流入超過数がプラスで他の2調査とは逆の結果であった。この要因は、岐阜県人口動態統計調査（C）が外国人の国外移動を含むためである。国勢調査の国外からの転入者数（A 1）については国内の流出超過数12,203人を上回る14,305人であり、国外からの転入者数（A 1）を加えれば、岐阜県では一見「流入超過」のように見える。

(2) 飛騨圏域についてみると、国勢調査の国内移動（A 2）では406人の流入超過であり、一方、岐阜県人口動態統計調査（C）では968人の流出超過であって、岐阜県の数値とは符号が逆であった。また国勢調査の国外からの転入者数（A 1）は542人であるので、仮に国勢調査での転入者総数を使用した流入超過数は948人となる。

(3) 調査結果に乖離を生ずる統計調査法上の原因は、移動の実態（国勢調査（A 2））

で把握するか、届出（岐阜県人口動態統計調査（C））かの差異である。調査結果に乖離を生ずる国内要因の第1は、道路建設に伴う工事関係者の流入である。建設工事関係者は、届出をするケースが少ないためにこうした差異が生じていると考えられる。第2の国内要因は、高齢者などの「病院又は診療所への入院、入所」である。通常は、入院、入所していても住民基本台帳の届出をしない。そこで、大規模な病院のある地域、多くの場合は地域の中心地であるが、流入超過数は国勢調査の方が岐阜県人口動態統計調査より大きくなる傾向があるであろう。第3の国内要因は「老人ホームへの入所」である。老人ホーム入所者が、以前は住民基本台帳の届出をしない可能性がある。第4の国内要因は、学生などの転出者が住民基本台帳への届出をしない傾向があることである。学生ではしばしば生じていると考えられる。

②に関しては、以下のことが判明した。

（4）岐阜県人口動態統計調査により、岐阜県の2000年から2005年の流入超過数についてみると、累計で1,242人であった。日本人国内移動が20,990人の流出超過であるのに対し、外国人国外移動は24,544人の流入超過であった。これとは逆に、飛騨圏域に関しては、日本人国内移動は2,635人の流出超過であり、外国人国外移動の流入超過数400人をもって補償することはできず、国内移動も合わせて圏域外に対して3,086人の流出超過となった。

以上から明らかになったことは、人口移動の分析においては統計数値が複数有り、使用する統計調査によって人口移動の定義が相違して調査結果が相違するので、十分注意して分析する必要がある、ということである。

参 考 文 献

岐阜県企画部統計調査課、1995、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』。

平岩恵理子・伊藤薫、2008、『研究紀要』（星城大学）、No. 5、p.54。

廣嶋清志、2010、「地域人口の単純な形式人口学」、日本人口学会第62回大会（2010年6月12日）報告論文。

石川義孝、2005、「外国人関係の2統計の比較」、『人口学研究』、No.37、pp.83-94。

伊藤薫、2005、「国勢調査における非標本誤差について－学生アルバイトの過少申告の検討－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 6、No. 1・2、pp.1-27。

伊藤薫、2009 a、「岐阜県における外国人労働者の実態と特徴－日系ブラジル人と中国人の比較－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 9、No. 3・4、pp.57-101。

伊藤薫、2010 a、「岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果

による分析-」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 3・4、pp.1-45.

伊藤薫、2010 b、「岐阜県飛騨地域の人口移動－2000年国勢調査集計結果による分析-」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No.1・2、pp.1-27.

大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局.